

インド鉄道輸送事業のグループ会社 Joshi Konoike Transport & Infrastructure

新たに車両 9 編成追加で鉄道コンテナ輸送事業拡大

需要増加のインド鉄道輸送市場で成長を加速

鴻池運輸株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦、以下 鴻池運輸）のグループ会社で鉄道によるコンテナ輸送事業（Container Train Operator、以下 CTO）^{※1}、自動車輸送事業（Automobile Freight Train Operator、以下 AFTO）^{※2}を提供する Joshi Konoike Transport & Infrastructure Pvt. Ltd.（本社：インド共和国ニューデリー、代表者 Hitendra Joshi、以下 JKTI^{※3}）は、2024 年 11 月より新たに鉄道コンテナ輸送用車両 9 編成を順次投入し、経済成長が著しいインドの鉄道輸送の需要を取り込むため CTO を拡大します。

※1 鴻池運輸 Web サイト「インドの CTO 紹介」 <https://www.konoike.net/solution/detail/20230809193427.html>

※2 鴻池運輸 Web サイト「インドの AFTO 紹介」 <https://www.konoike.net/solution/detail/20230809194002.html>

※3 鴻池運輸 Web サイト「JKTI 紹介」 <https://www.konoike.net/company/group/india/joshi-konoike-transport-and-infrastructure>

JKTI は、インドで日系物流企業として初めて本格参入した CTO を 2017 年 3 月から運行を開始し、現在は西インドの主要 3 港（ナバシェバ港・ピパバブ港・ムンドラ港）とデリー首都圏近郊のパートナー運営の ICD^{※4} ファリダバッドを結ぶ区間でサービスを提供しています。従前の車両 4 編成から今回 9 編成追加により全 13 編成となることで、車両数は 180 両（45 両/編成）から 585 両へと約 3 倍、インド国内 CTO 業界での車両保有数は 7 位となります。これを機に、既存ルートサービスの強化を行うとともに、新しいルートをインド全土へと順次拡げていく計画です。鉄道は一度に大量の貨物輸送が可能なため、経済成長が著しいインドにおける鉄道輸送の需要は増加しています。加えて、CO2 排出量の大幅削減ができ環境負荷が少ないため、2070 年までにネットゼロ達成の目標を掲げるインドでは、環境面からの鉄道輸送の需要も高まっています。また、貨物専用鉄道が整備されたことにより、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトの加速が大いに期待されています。

※4 インド政府から認定を受けた特別施設であり、鉄道輸送を利用した海上コンテナ貨物は必ず ICD を通過しなければならない。貨物の受け渡しはもちろん、輸出入通関やコンテナの保管、貨物の積み込み・取り出しなどさまざまな作業を ICD で行う

鴻池運輸は、インド事業を「中期経営計画」（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）^{※5}の注力事業の一つとして位置付けており、インドを第二の創業地とも位置付けられるよう、さらなる事業拡大を目指していきます。

※5 「新中期経営計画説明資料」 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9025/ir_material_for_fiscal_ym2/118440/00.pdf

■JKTIの鉄道コンテナ輸送車両



■ 鴻池運輸株式会社の概要 (<https://www.konoike.net/>)

KONOIKE グループは、物流の枠を超え、製造、医療、空港業務などを通じ、社会課題の解決と革新に挑戦し続ける、プロフェッショナルサービス集団です。

商号	鴻池運輸株式会社 ※東証プライム市場	代表者	代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
大阪本社	大阪市中央区伏見町 4-3-9	東京本社	東京都中央区銀座6-10-1
創業	1880（明治13）年5月	会社設立	1945（昭和20）年5月30日
資本金	1,723百万円	従業員数	約24,000名（連結） ※臨時雇用者数を含む
売上高	315,029百万円（連結）	営業利益	16,634百万円（連結）
事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、食品関連／定温物流事業、食品プロダクツ関連事業、生活関連事業、メディカル事業、空港事業、国際物流事業、インド事業		

※資本金、従業員数、売上高、営業利益：2024年3月31日現在。

- 本ニュースリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。

（報道関係者様お問い合わせ先） 広報室 古屋、^{じくはら}竺原 tel:03-3575-5753